

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第27期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】	株式会社エイジス
【英訳名】	AJIS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芦 部 克 生
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0888(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 西 岡 博 之
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市花見川区幕張町四丁目544番4
【電話番号】	043(350)0567
【事務連絡者氏名】	経理部長代理 西 岡 博 之
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高 (千円)	5,642,307	6,859,561	7,926,813	—	—
経常利益 (千円)	495,207	785,761	867,411	—	—
当期純利益 (千円)	246,274	375,785	466,200	—	—
純資産額 (千円)	1,722,491	1,997,195	—	—	—
総資産額 (千円)	3,442,491	4,072,607	—	—	—
1 株当たり純資産額 (円)	432.46	417.91	—	—	—
1 株当たり当期純利益 (円)	61.09	80.43	97.52	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	97.18	—	—
自己資本比率 (%)	50.0	49.0	—	—	—
自己資本利益率 (%)	14.3	20.2	—	—	—
株価収益率 (倍)	21.93	12.56	16.71	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,662	501,725	363,335	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△967,364	△196,629	△94,594	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	470,318	△107,778	△308,539	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	814,414	1,011,732	971,934	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	206 (982)	195 (1,264)	— (—)	— (—)	— (—)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 2 第24期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、また、ストックオプション制度を採用しておりますが、権利行使期間が未到来であるため記載しておりません。
- 3 当社は第23期より連結財務諸表を作成しております。
- 4 第24期より退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準を適用しております。
- 5 第25期は連結子会社の営業の全部の譲受により連結貸借対照表を作成していない為、連結貸借対照表に関連する各指標は記載しておりません。
- 6 第26期から連結財務諸表を作成しておりません。なお、第25期までの連結経営指標について参考として記載しております。
- 7 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
売上高	(千円)	5,537,318	6,749,135	7,775,891	9,272,478	10,412,683
経常利益	(千円)	554,502	831,348	889,522	1,123,419	1,172,291
当期純利益	(千円)	296,099	312,552	466,003	548,271	636,698
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	475,000	475,000	475,000	475,000	475,000
発行済株式総数	(株)	4,080,000	4,896,000	4,896,000	4,896,000	4,896,000
純資産額	(千円)	1,951,337	2,163,367	2,365,806	2,788,171	3,405,750
総資産額	(千円)	3,612,452	4,209,203	4,071,920	4,985,621	5,326,010
1株当たり純資産額	(円)	478.27	441.86	494.37	573.19	690.88
1株当たり配当額	(円)	15.00	17.50	20.00	25.00	25.00
(内、1株当たり 中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益	(円)	72.57	65.30	97.48	105.72	122.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	97.14	105.56	121.83
自己資本比率	(%)	54.0	51.4	58.1	55.9	63.9
自己資本利益率	(%)	16.3	15.2	20.6	21.3	20.6
株価収益率	(倍)	18.46	15.47	16.72	12.11	21.83
配当性向	(%)	20.18	26.76	20.54	23.65	20.44
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	1,133,380	434,202
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△176,752	△419,442
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	—	—	—	△179,377	△133,301
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	—	—	—	1,749,007	1,630,466
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	196 (972)	189 (1,237)	207 (1,476)	218 (1,925)	205 (2,338)

- (注) 1 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
2 第24期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。
3 第23期の1株当たり配当額15円には、本社移転記念配当5円が含まれております。
4 第24期の1株当たり配当額17.5円には、特別配当5円が含まれております。
5 第25期の1株当たり配当額20円には、特別配当5円が含まれております。
6 第26期の1株当たり配当額25円には、特別配当5円が含まれております。
7 平成12年5月19日付で1株を1.2株に分割いたしました。
8 第23期より税効果会計を適用しております。
9 第24期より退職給付に係る会計基準及び金融商品に係る会計基準を適用しております。
10 財務諸表等規則の改正により第25期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
11 第25期以前のキャッシュ・フローに関する指標は、連結経営指標等に記載しております。
12 第25期以前の持分法を適用した場合の投資利益は、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
13 第26期以降の持分法を適用した場合の投資利益は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。
14 第26期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照ください。
15 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

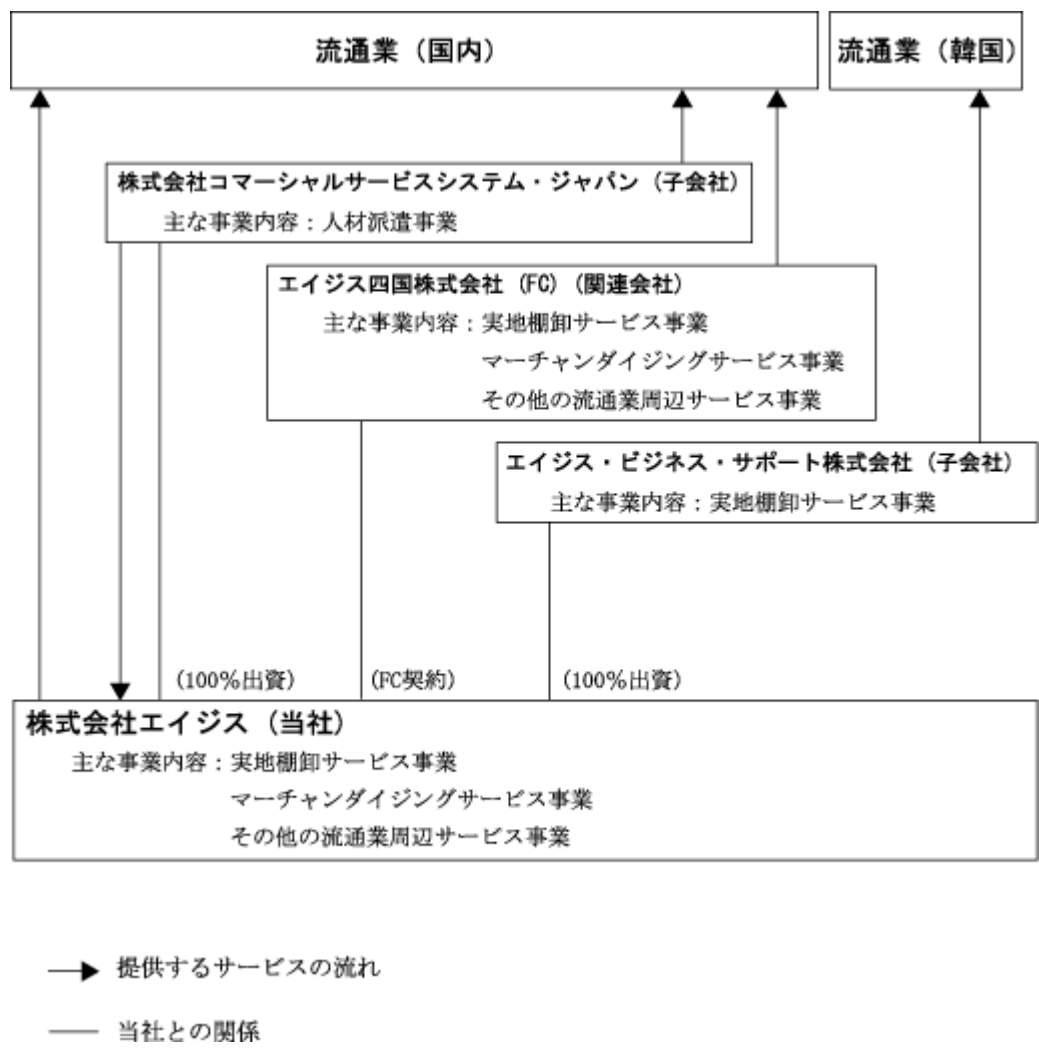
2 【沿革】

年月	事項
昭和53年 5月	実地棚卸サービスの提供を目的として、米国ジョセフ ジェイ マスコリーノ アンド アソシエイツ インコーポレーション(現マスコリーノ インベントリサービス インコーポレーション)と技術導入契約を締結し、東京都中央区日本橋室町一丁目8番地に、オール・ジャパン・インベントリ・サービス株式会社(資本金2,200万円)を設立
7月	東京都千代田区神田神保町三丁目7番地へ本社を移転、本社内に東京地区本部を設置
10月	金額棚卸システムのサービス提供を開始
昭和54年10月	大阪市淀川区に大阪地区本部を設置
昭和57年 3月	東京都新宿区下落合一丁目5番10号へ本社を移転
5月	オール・ジャパン・インベントリ・サービス九州株式会社(現エイジス九州株式会社、福岡市博多区)とフランチャイズ契約を締結
昭和59年 4月	株式会社エイジス札幌(現エイジス北海道株式会社、札幌市中央区)とフランチャイズ契約を締結
昭和62年 4月	単品棚卸システムのサービス提供を開始
平成 2年 4月	営業体制強化のため、従来の東京、大阪2地区本部体制を6支店制に組織変更し仙台市青葉区に東北支店、千葉市中央区に関東支店、東京都新宿区に東京支店、横浜市神奈川区に神奈川支店、名古屋市千種区に名古屋支店、大阪市淀川区に大阪支店を設置
平成 4年 9月	エイジス四国株式会社(香川県高松市)との間にフランチャイズ契約を締結
平成 6年 4月	事業部を第一事業部(小型店対応)と第二事業部(大型店対応)に組織変更し、第二事業部の下に東京第二支店を設置
平成 7年 4月	群馬県高崎市に上信越支店を設置
平成 8年 8月	商号を株式会社エイジスに変更
11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年 4月	神奈川支店、上信越支店を廃止し、首都圏支店・中部支店・関東支店に吸収
8月	株式会社京葉商事(株式会社エス・エム・エス)の株式を取得
平成12年 3月	千葉市花見川区幕張町四丁目544番4へ本社を移転
4月	支店制を廃止し、D.O.(ディストリクト オフィス)制へ移行
平成14年 3月	株式会社エス・エム・エスの営業の全部を譲受して、SMS事業部を新設
11月	ソウル事務所(大韓民国ソウル特別市)を設置
平成15年 4月	株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンの株式を取得
4月	ソウル事務所を閉鎖し、エイジス・ビジネス・サポート株式会社(大韓民国ソウル特別市)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び関係会社)は、当社、子会社2社及び関連会社1社にて構成されております。事業は実地棚卸サービス事業を主な事業内容として、マーチャンダイジングサービス事業、その他の流通業周辺サービス事業及び流通業周辺業務に係る人材派遣事業を営んでおります。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

事業系統図は次のとおりであります。



(実地棚卸サービス事業)

- ・金額棚卸サービス

資金及び利益管理を目的として売価と在庫数量で棚卸を行い、部門別、ロケーション別の在庫金額を確定します。

- ・単品棚卸サービス

単品別の問題点把握を目的としてSKUコード(注)と在庫数量で棚卸を行い、単品レベルで在庫数量を確定します。

- ・資産棚卸プログラム

企業オフィスの情報機器、設備、什器等の固定資産の有効活用と管理を目的として資産を実地調査し、データベースを構築します。

(マーチャンダイジングサービス事業)

- ・カテゴリーリセット

チェーンストア本部の指定による棚割表をもとに、定期的にカテゴリー単位で商品の陳列変更作業をするサービスです。

- ・ニューアイテムカットイン

メーカーまたはチェーンストアの必要に応じて、新商品をアイテム単位で入れ替える作業をするサービスです。

- ・エンドキャップ

メーカー、チェーンストアの販促計画に基づき、商品の大量陳列作業をするサービスです。

- ・リモデル

店舗改装時にチェーンストアの新レイアウトに基づき、商品の陳列移動をするサービスです。

- ・ニューストアオープニング

新店オープン前に、チェーンストア本部指定による棚割表をもとに、商品陳列をするサービスです。

(その他の流通業周辺サービス事業)

- ・カスタマーサービスチェック

店舗における従業員の接客サービスレベルとストアコンディションを覆面調査員が調査するサービスです。

- ・スキャンチェックサービス

単品棚卸システムを活用してPOSレジマスターに登録されている価格と売場に表示されている価格の不一致を実地に調査するサービスです。

- ・客動線調査

売場レイアウト改善のための基礎データとなる通路毎の買物客通過率を調査するサービスです。

- ・ゴンドラ生産性測定サービス

売場レイアウト改善、陳列棚割改善のために店舗の実陳列データを収集し、POS販売データと商品マスターを結合することで売上、粗利のクロス分析をするサービスです。

(人材派遣事業)

- ・実地棚卸及びその他の流通業周辺業務に特化した要員を派遣するサービスです。

(注) SKU(Stock Keeping Unit)コード

商品固有のコードのこと。通常バーコード。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)	関係内容
(関連会社) エイジス四国(株) (注) 1、 2	香川県高松市	10,000	実地棚卸サービス事業 その他の流通業 周辺サービス事業	0 [70] (0)	当社のフランチャイジー

(注) 1 持分は100分の20以下ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
2 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年 3 月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205(2,338)	34.5	8.6	6,230,436

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、エイジスユニオンと称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業所別に支部が置かれ、平成16年 3 月31日現在における組合員数は158人で上部団体のゼンセン同盟流通部会に加盟しております。
なお、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出と設備投資の増加を足がかりに持ち直しの兆しが見られたものの、雇用不安や年金問題などの将来への不安もあり個人消費は低迷が続いています。

当社の主要顧客であります流通業界は、冷夏やBSE(牛海綿状脳症)、鳥インフルエンザの発生による食品に対する不信感といった外的要因も影響し、依然厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社は顧客のローコストオペレーション、チェーンストア化を側面からサポートするために、棚卸サービスの更なる質的充実と拡大を図る一方、当社の第2の柱であるマーチャンダイジングサービスを初めとするニューサービスの拡大にも注力してまいりました。また、日本国内で培ってきた棚卸サービスのノウハウを、海外の顧客にも利用していただくために、韓国でのサービス提供を開始いたしました。

営業の概況は次のとおりであります。

〔実地棚卸サービス事業〕

棚卸受託収入の売上高は前年同期比11.7%増の9,934百万円となりました。業態別の内訳は下記のとおりです。

(コンビニエンスストア)

既存大手チェーンの新規出店に伴う受注増により、売上高は2,722百万円となり、前年同期比2.2%の増収となりました。

(スーパーマーケット)

新規大手チェーンの受注増とローカルチェーンの新規獲得により、売上高は前年同期比10.2%増の1,490百万円となりました。

(ホームセンター・ドラッグストア・ディスカウントストア)

当期のターゲット業態として集中的に営業活動を実施した結果、新規顧客を多数獲得でき、売上高は1,623百万円となり、前年同期比39.5%増の大幅増収となりました。

(書店)

前期に引き続き小規模店舗の業績不振による閉店が影響し、売上高は769百万円となり、前年同期比0.9%の減収となりました。

(G.M.S.)(注)

既存大手チェーンの大幅受注増及び受託エリアの拡大により、売上高は1,499百万円となり、前年同期比20.4%の増収となりました。

(その他)

新規大手チェーンの獲得により、売上高は1,830百万円となり前年同期比7.9%の増収となりました。

[マーチャンダイジングサービス事業]

新規顧客の獲得と、既存大手チェーンからの受注店舗数の増加により、売上高は265百万円となり、前年同期比25.9%の増収となりました。

[その他の流通業周辺サービス事業]

カスタマーサービスチェックの新規顧客が多数獲得できたため、売上高は116百万円を計上し、前年同期比68.4%の増収となりました。

上述のとおり、棚卸受託収入の合計は9,934百万円となり、ロイヤリティ収入の96百万円を加えると、実地棚卸サービス事業の合計は10,030百万円となり、100億円の大台に乗せることができました。マーチャンダイジングサービス事業の売上高265百万円とその他の流通業周辺サービス事業の売上高116百万円を加えた、当事業年度の売上高は10,412百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

収益面では、棚卸料金の戦略的引下げと棚卸精度向上に取り組むと同時に、棚卸経験者を次の繁忙期にも働いてもらう仕組みを構築するための投資をした結果、販売費及び一般管理費比率の増加となりましたが、経常利益1,172百万円(前年同期比4.4%増)、当期純利益636百万円(前年同期比16.1%増)となり、当事業年度も増収、増益を達成することができました。

(注) G.M.S. (General Merchandise Store)

大衆実用品のうち、新機能開発品主力の総合店。いわゆる日本型大型総合スーパーであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、税引前当期純利益が1,165百万円と高水準でありましたが、売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加並びに固定資産の取得による支出の増加等により、前事業年度末に比べ118百万円減少しました。

その結果、当事業年度末における現金及び現金同等物残高は1,630百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、税引前当期純利益が1,165百万円と高水準でありましたが、売上債権の増加及び法人税等の支払額の増加等に伴い434百万円(前年同期比61.7%減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、関係会社株式の取得、パソコン及び棚卸機器等の購入により419百万円(前年同期比137.3%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、配当金の支払及び社債の償還等により133百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業のセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
実地棚卸サービス事業		
棚卸受託収入		
コンビニエンスストア	2,722,811	102.2
スーパーマーケット	1,490,307	110.2
ホームセンター・ドラッグストア・ ディスカунストア	1,623,420	139.5
書店	769,035	99.1
G.M.S.	1,499,191	120.4
その他	1,830,069	107.9
小計	9,934,834	111.7
ロイヤリティ収入	96,091	100.5
小計	10,030,926	111.5
マーチャндаイジングサービス事業	265,609	125.9
その他の流通業周辺サービス事業	116,147	168.4
合計	10,412,683	112.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 棚卸受託収入のその他は、上記5業態の範疇に属さない業種・業態でその主なものは専門店チェーン、酒のディスカунストア、100円ショップ等であります。

3 その他の流通業周辺サービス事業はカスタマーサービスチェック等であります。

3 【対処すべき課題】

当社の顧客である流通業界は、営業時間の延長および年中無休の営業体制の全国的な拡大そして業態を超えた競争激化を背景として、ローコストオペレーションが経営上必要となってきました。そこで、従来自社で行っていた実地棚卸業務をアウトソーシングする動きが更に加速し今後もこの傾向が続くものと認識しています。また、同時に顧客側からは、料金の引下げの要請も増えてきています。

かかる状況下、当社が対処すべき当面の課題としては、以下が考えられます。

- ① 売上格差(流通業界の決算が集中する7, 8, 9月および1, 2, 3月の繁忙期の売上とそれ以外の月の閑散期売上との格差)に対応出来る人員の確保および受注能力の拡大。
- ② 料金の引下げ要請に応えることの出来る生産性の向上。
- ③ 実地棚卸業務以外の顧客のニーズに対応するマーチャンダイジングサービス事業(陳列代行サービス)やその他の流通業周辺サービス事業(カスタマーサービスチェック、レジ代行要員の派遣等)の拡充。

その対処方法としては、以下のとおりであります。

- ① 実地棚卸業務のアウトソーシング需要が顕在化するなか、近年、繁忙期と閑散期の格差が広がる傾向にありました。そこで、大手流通チェーン企業を中心に棚卸実施月を一年を通して分散する「循環棚卸」を導入し受注の平準化をはかるとともに、平成15年4月に人材派遣会社、株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパン(以下「CSS・J」といいます)の株式を取得し、人員動員力を増強し、当社の繁忙期における受注能力の拡大に努めてまいります。
- ② 現場においてより高い生産性を確保するために、作業工程の見直しを適宜実施し、その改善策をオペレーションマニュアル等により周知徹底し、定着化をはかっております。
また、CSS・Jの活用により繁忙期における実地棚卸業務の経験者比率(棚卸経験者数/全派遣者数)を引上げることで、カウント生産性の向上に努めてまいります。
- ③ 営業時間の延長および年中無休の営業体制が全国的に拡大するなか、顧客の実地棚卸業務以外のアウトソーシング需要についても顕在化してきています。当社グループ各社は、それらの需要に対応すべく、マーチャンダイジングサービス事業(陳列代行サービス)およびその他の流通業周辺サービス事業(カスタマーサービスチェック、レジ代行要員の派遣等)の拡充をはかっております。これらのサービスの提供により、顧客とのさらなる紐帯強化をはかっていきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

(1) 繁忙期における人材確保のリスク

「対処すべき課題」において記述した通り、流通業の決算期が集中する7、8、9月および1、2、3月の繁忙期において、人材の採用、確保が困難になる可能性があります。その場合、人件費の上昇や受注体制に支障が生じる可能性があります。

(2) 海外での事業展開に伴うリスク

当社グループは、海外(アジア)市場での展開を戦略の一つと考えています。現在の韓国等における事業は以下の要因等によって悪影響を受ける可能性があります。

- ① 税制または税率の変更
- ② 為替政策
- ③ 輸出入等の規制の変更
- ④ その他の経済的、社会的および政治的リスク

さらに、海外の金融市場および経済に問題が生じた場合、既存の顧客(外資)の撤退等にもない需要が減少するなど、悪影響を受ける可能性があります。

(3) ICタグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

現在、流通業界においてICタグ導入によるさまざまな効果が議論されていますが、技術および費用の面等から、その導入方法等について明確な方向性は出ていません。しかし、それらの各種課題が解決された場合、実地棚卸業務の方法等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約の内容	契約期間
(株)エイジス (当社)	マスコリーノ インベントリ サービス インコーポレーショ ン	米国	1 棚卸業務において使用される機器についての新たな開発・改良に関する情報の提供 2 改良された機器の使用方法、棚卸及びその処理上の手順についての新たな技術の供与 3 棚卸業務においてマスコリーノ社が用いている方法及び様式の使用 4 当社を運営する上で有益な業務情報の提供 5 棚卸作業と棚卸評価システムについてのすべての開発・変更・修正・改良・援助の提供 6 日本国内及び東アジアで独占的に棚卸事業を展開する権利の供与	平成3年4月1日より3年間 以降1年ごとの自動更新

(注) 上記についてはロイヤリティとして毎年定額を支払っております。

(2) フランチャイズ契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間	摘要
エイジス九州株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを九州全域、沖縄県、広島県及び山口県において独占的に使用する権利の供与	平成13年3月31日より年間継続契約	(注)1,2
エイジス北海道株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを北海道全域において独占的に使用する権利の供与	平成13年1月19日より年間継続契約	(注)1,3
エイジス四国株式会社	日本	当社が開発した棚卸作業手順及び棚卸システムを四国全域において独占的に使用する権利の供与	平成13年1月19日より年間継続契約	(注)1,4

- (注) 1 ロイヤリティとして売上高の一定率及び契約に定めた定額を受け取っております。
2 昭和57年5月20日からの年間継続契約の内容を見直し、平成13年3月31日に再締結いたしました。
3 昭和59年4月6日からの年間継続契約の内容を見直し、平成13年1月19日に再締結いたしました。
4 平成4年9月1日からの年間継続契約の内容を見直し、平成13年1月19日に再締結いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 重要な会計方針及び見積りについて

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社経営陣は、財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告機関における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び假定設定を行わなければなりません。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに影響を及ぼす可能性があります。

① 貸倒引当金

当社は、将来の顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

② 投資の減損

当社は、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客及び金融機関に対する少数持分を所有しております。当社は投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況の悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

2 当事業年度の経営成績の分析について

当社の主要な顧客である流通業界が実地棚卸業務(その他の流通業周辺業務を含め)をアウトソーシングする動きが顕在化するなか、売上高は10,412百万円(前年同期比12.3%増)となり、閉店による店舗減が多かった書店を除く全ての業態で前年同期比増収とすることができました。収益面については、売上総利益2,662百万円(同11.8%増)、営業利益1,159百万円(同3.6%増)、経常利益1,172百万円(同4.4%増)となり、前年同期比増益を確保することができました。しかしながら、各利益率をみると売上総利益率25.6%(同0.1%減)、営業利益率11.1%(同1.0%減)、経常利益率11.2%(同0.9%減)と前年同期比は低下しています。これは、料金の戦略的引下げを生産性の向上でカバーすることができなかったことと、人材派遣子会社C S S・Jに対する支払手数料の増加等が大きな要因です。

3 経営成績に重要な影響を与える要因について

また、前記の「事業等のリスク」に触れた事項については、短期的には、その影響が顕著に現れるとは現段階では考えておらず、役員会等において都度状況等を把握し対応策を検討していきたいと考えております。

4 戦略的現状と見通しについて

大手スーパーが新規出店の投資を急拡大する等、実地棚卸市場の拡大は引続き堅調に進むものと認識しております。循環棚卸の導入により受注の平準化をはかるとともに、C S S・Jの活用等により当社の受注能力を拡大し、さらなる業界シェアアップを目指したいと考えております。また、顧客の実地棚卸業務以外のアウトソーシング需要についても顕在化してきており、当社グループ各社はそれらの需要に対応すべく、マーチャンダイジングサービス事業(陳列代行サービス)及びその他の流通業周辺サービス事業(カスタマーサービスチェック、レジ代行要員の派遣等)の拡充をはかっております。

収益面については、顧客側から料金の引下げの要請も増えていくなか、オペレーションにおける生産性の向上をはかる等により、利益率の向上をはかっていきたいと考えております。

5 資本の財源及び資金の流動性について

当社の資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、434百万円を得ました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、関係会社株式の取得、パソコン及び棚卸機器等の購入により419百万円支出しました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、133百万円支出し、前事業年度と比較し、118百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。

現金及び現金同等物の当事業年度末残高は1,630百万円であり、当事業年度の積極投資にも関わらず、高い手許資金を有しております。今後も営業活動により獲得する資金を、投資活動に使用しながら、一定程度の手許資金を保有し、財務の健全化に努めてまいります。

6 経営者の問題意識と今後の方針について

売上面については、主要な顧客である流通業界が実地棚卸業務(その他の流通業周辺業務を含め)をアウトソーシングする動きが加速するなか、当社の受注能力の拡大により、今後も堅調に推移するものと考えています。

収益面については、料金の引下げが続くなか、生産性の向上が当社の喫緊の課題と認識しています。その対応策として以下の点に注力していきたいと考えています。

- ①循環棚卸による繁閑格差の是正(繁忙期の棚卸経験者比率の向上及び閑散期に移行した受注分を人員に余裕があるため経験者が実施できる)
- ②人材派遣子会社C S S・Jの活用(繁忙期における経験者リターン率の向上。同社は、繁忙期に採用した嘱託社員に対し、閑散期にも業務を斡旋する等フォローし、次の繁忙期に当社に経験者として派遣する)
- ③D.O.における日次経費コントロールの徹底(人件費のコントロール管理の強化。D.O.で実施する各店舗ごとの計画と実績等を比較し、日次で改善策を立案し実施する)
- ④S K U(単品)棚卸における新オペレーションの定着化(精度、生産性の向上を目指し新オペレーションを開発。現場での早期定着化をはかる)

また、C S S・Jを含めたグループ子会社については、できるだけ早く独り立ちできるよう強力に指導、支援をしていく方針です。

なお、本項に記載した予想、見通し、方針等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日(平成16年6月29日)現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、或いはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご注意ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、増加する売上に対処するために、356,489千円の設備投資を実施しました。
主な投資は棚卸機器関係の取得200,279千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。（平成16年3月31日現在）

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	構築物	土地 (面積㎡)	合計	
本社及び千葉ディストリクト オフィス 千葉市花見川区幕張町 四丁目544番4	統括業務施設、営業 所施設及び一部賃貸 設備	218,650	1,952	689,992 (3,337.51)	910,595	70 (122)
千葉市中央区祐光 一丁目95番5	賃貸設備	—	711	140,400 (891)	141,111	—

(注) 1 従業員数の（ ）は、臨時雇用者数を外書しております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具 (オペレーティングリース)	311	4	195,983	401,397

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,896,000	5,385,600	日本証券業協会	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	4,896,000	5,385,600	—	—

(注) 平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割しており、発行済株式総数が489,600株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月19日(注)	816,000	4,896,000	—	475,000	—	489,480

(注1) 株式分割(1:1.2)

(注2) 平成16年5月20日に、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割しており、発行済株式総数が489,600株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	10	2	16	15	—	1,124	1,167	—
所有株式数(単元)	—	8,564	11	306	5,679	—	34,399	48,959	100
所有株式数の割合(%)	—	17.49	0.02	0.63	11.60	—	70.26	100.00	—

(注) 1 自己株式35,900株は「個人その他」に359単元含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
斎藤陽子	千葉県花見川区畑町597	708	14.46
斎藤茂昭	千葉県花見川区畑町597	660	13.48
斎藤昭生	千葉県花見川区畑町597	600	12.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区浜松町2丁目11-3	329	6.73
斎藤泰範	千葉県稲毛区小仲台7-3-1 F-802	244	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	中央区晴海1丁目8-11	225	4.61
斎藤茂男	千葉県花見川区畑町597	144	2.94
斎藤美保子	千葉県花見川区畑町597	142	2.90
バンクオブバミューダガンジー リミテッドアトランティス ジャパングロースファンド 常任代理人 香港上海銀行東京支店	中央区日本橋3丁目11番1号	136	2.79
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー505030 常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行宛町証券決済業務室	中央区日本橋兜町6番7号	132	2.71
計	—	3,324	67.88

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は329千株であり、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社のうち、信託業務に係る株式数は225千株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,860,000	48,600	同上
単元未満株式	普通株式 100	—	同上
発行済株式総数	4,896,000	—	—
総株主の議決権	—	48,600	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、200株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エイジス	千葉県花見川区幕張町 4丁目544番4	35,900	—	35,900	0.73
計	—	35,900	—	35,900	0.73

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月27日決議)	150,000 (165,000)	200,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存授權株式の総数及び価額の総額	150,000 (165,000)	200,000,000
未行使割合(%)	100.00	100.00

- (注) 1 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は3.06%であります。
- 2 未行使割合が5割以上である理由
未行使の理由は、買付期間中における流通株式数が少なかったことと、株価変動が大きかったためであります。
- 3 平成16年5月20日付で普通株式1株につき1.1株に分割いたしました。なお、「株式数」の()内は株式分割後の株式数であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識しております。安定的な経営基盤の確立に努めると同時に、配当につきましても安定的な配当を継続的に実施し、業績の進展状況に応じて、配当性向等を勘案のうえ、増配を行う方針であります。

この方針に基づき平成16年3月期は、平成16年6月29日開催の第27回定時株主総会において、配当金として1株につき普通配当25円の配当を実行することを決定しました。

この結果、当期の配当性向は20.4%となりました。

なお、当期の内部留保金については、業容の拡大及び今後予想される業界における競争力確保のため、有効投資してまいりたいと存じます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	3,700	1,440	2,230	1,860	3,150
最低(円)	872	700	1,020	1,220	1,150

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。
2 平成12年5月19日付にて1株を1.2株に分割いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	2,330	2,340	2,780	3,150	3,170	3,000
最低(円)	1,830	2,020	2,020	2,450	2,750	2,620

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		芦 部 克 生	昭和18年11月10日生	昭和41年4月 昭和53年5月 昭和54年6月 昭和57年10月 平成2年5月 平成6年4月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年6月	セイコーミシン株式会社 入社 当社 入社 パーソネルマネジャ ー 当社 取締役 パーソネルマネジ ャー 当社 取締役 東京地区本部長 当社 常務取締役 事業部長 当社 常務取締役 第一事業部長 当社 専務取締役 第一事業部長兼第二事業部長 当社 専務取締役 システム開発 部長 当社 代表取締役社長(現任)	21
取締役 副社長		芳 賀 孝 郎	昭和9年8月9日生	昭和33年4月 昭和41年4月 昭和45年4月 平成5年1月 平成6年6月 平成7年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成14年3月 平成15年4月 平成16年4月	株式会社ハガスキー 入社 同社 専務取締役 同社 代表取締役 当社 入社 営業部長 当社 取締役 営業部長 当社 取締役 FCサポート室長 当社 取締役 営業部長兼FCサポ ート室長 当社 取締役 FCサポート室長 当社 取締役 営業部長 当社 取締役 監査室長 当社 取締役 副社長(現任)	7
代表取締役 専務		斎 藤 昭 生	昭和42年10月25日生	平成6年1月 平成7年2月 平成8年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成15年7月 平成16年4月	ジョセフ ジェイ マスコリーノ アンド アソシエイツ インコー ポレーション 入社 当社 入社 当社 取締役 社長室長 当社 取締役 社長室長兼神奈川 第二営業所長 当社 取締役 システム開発部長 兼横浜営業所長 当社 取締役 システム開発部長 兼経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長兼財 務経理部副部長 当社 取締役 大型店オペレーシ ョン部長 当社 常務取締役 大型店オペレ ーション部長 当社 常務取締役 オペレーショ ン統括本部長 当社 常務取締役 オペレーショ ン担当 当社 専務取締役 オペレーショ ン担当 当社 代表取締役専務(現任)	669

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	経営企画室長	渡 辺 克 己	昭和31年11月18日生	昭和52年4月 昭和57年10月 昭和61年1月 平成元年3月 平成2年5月 平成5年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年9月	ニチメン石油株式会社 入社 当社 入社 当社 東京営業所長 当社 仙台営業所長 当社 東北支店長 当社 取締役 東北支店長 当社 取締役 オペレーション部長 当社 取締役 オペレーション統括本部副本部長 当社 取締役 Cv.S.オペレーション部長 当社 常務取締役Cv.S.オペレーション部長 当社 常務取締役Cv.S.担当 当社 常務取締役 経営企画室長(現任)	5
取締役	韓国事業室長	近 江 元	昭和30年2月7日生	昭和53年4月 平成6年2月 平成6年10月 平成7年10月 平成8年10月 平成10年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年10月 平成14年3月 平成15年4月 平成16年4月	株式会社千葉薬品 入社 当社 入社 当社 千葉第二営業所長 当社 東京第二支店次長 当社 営業部次長 当社 取締役 営業部長代理 当社 取締役 情報システム部長 当社 取締役 関連事業部長 当社 取締役 経営企画室長 当社 取締役 海外市場準備室長 当社 取締役 海外事業室長 当社 取締役 韓国事業室長(現任)	0
取締役	Cv.S.担当兼 Cv.S.専門部長	山 地 琢 巳	昭和34年9月25日生	昭和59年4月 昭和62年1月 平成4年4月 平成8年10月 平成10年6月 平成11年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年10月 平成15年9月 平成16年4月	当社 入社 当社 本部セールススーパーバイザー 当社 業務部システム開発課長 当社 東北支店長 当社 取締役 東北支店長 当社 取締役 人事教育部長 当社 取締役 大型店オペレーション部長 当社 取締役 情報システム部長兼経営企画室長 当社 取締役 経営企画室長 当社 取締役 Cv.S.担当 当社 取締役 Cv.S.担当兼Cv.S.専門部長(現任)	15
取締役	D.O.運営担当 兼D.O.業績管理部長	仁 田 善 郎	昭和32年5月24日生	昭和55年4月 昭和57年4月 平成2年5月 平成8年10月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年4月	大倉建設株式会社入社 当社 入社 当社 大阪支店長 当社 オペレーション統括本部次長 当社 首都圏支店副支店長 当社 人事総務部長 当社 取締役 人事総務部長 当社 取締役 大型店オペレーション部長 当社 取締役 D.O.統括部長 当社 取締役 D.O.運営担当兼D.O.業績管理部長(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	管理担当兼 人事教育部長	竹之下 正 夫	昭和32年 5月11日生	昭和56年 4月 平成10年 4月 平成11年12月 平成13年 4月 平成14年10月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月	株式会社北海道拓殖銀行入行 有限会社フレンセ入社 当社 入社 当社 財務経理部長 当社 執行役員総務統括部長 当社 執行役員管理担当兼総務部 長 当社 取締役 管理担当兼総務部 長 当社 取締役 管理担当兼人事教 育部長(現任)	0
取締役	大型店担当兼 営業部長	高 橋 一 人	昭和40年 8月 6日生	昭和62年 4月 平成 8年10月 平成12年 4月 平成14年10月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月	当社 入社 当社 中部支店長 当社 大型店オペレーション部次 長 当社 執行役員中部ゾーンマネジ ャー兼名古屋ディストリクトマネ ジャー 当社 執行役員営業部長 当社 取締役 営業部長 当社 取締役 大型店担当兼営業 部長(現任)	0
取締役	D.O.業績管理 部西日本ゾー ンマネジャー	秋 葉 孝	昭和40年 4月 4日生	昭和62年 1月 平成 7年 4月 平成14年10月 平成15年 4月 平成15年 6月 平成16年 4月	当社 入社 当社 東北支店 仙台第一営業所 長 当社 執行役員東北ゾーンマネジ ャー兼仙台ディストリクトマネジ ャー 当社 執行役員関西ゾーンマネジ ャー兼大阪ディストリクトマネジ ャー 当社 取締役 関西ゾーンマネジ ャー兼大阪ディストリクトマネジ ャー 当社 取締役 D.O.業績管理部西 日本ゾーンマネジャー(現任)	2
取締役	品質管理部長	五十嵐 亨 司	昭和36年 2月 3日生	昭和59年 4月 平成 9年12月 平成11年 4月 平成12年 4月 平成13年 4月 平成14年10月 平成16年 4月 平成16年 6月	当社 入社 当社 首都圏支店長 当社 八王子ディストリクトマネ ジャー 当社 Cv.S.オペレーション部次 長 当社 首都圏ゾーンゼネラルマネ ジャー兼東京ディストリクトマネ ジャー 当社 執行役員 首都圏ゾーンマ ネジャー兼東京ディストリクトマ ネジャー 当社 執行役員 品質管理部長 当社 取締役 品質管理部長(現 任)	1
常勤監査役		鈴 木 行 雄	昭和13年 5月 7日生	昭和36年 4月 昭和58年 6月 平成 2年10月 平成 3年 6月 平成 6年 5月 平成 8年 6月 平成10年 6月	株式会社北海道拓殖銀行 入行 同行 鴨居支店長 池田不動産株式会社 入社 同社 取締役副社長 同社 代表取締役社長 当社 入社 営業企画室長 当社 取締役 営業部長 当社 常勤監査役(現任)	4
監査役		安 田 登	昭和12年 5月13日生	昭和35年 4月 昭和44年 7月 昭和56年 6月 昭和57年 8月 昭和61年 8月 平成 8年 6月	塩野義製薬株式会社 入社 株式会社千葉薬品 入社 同社 SM事業部商品部長 同社 常務取締役 同社 専務取締役 当社 監査役(現任)	3
計						732

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

企業競争力の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要課題としております。このような視点にたち、タイムリーディスクロージャーを重視し、情報開示の即時性、公平性を図るべく当社ホームページ上に最新の情報を掲載することとあわせ、継続的なIR活動に努めております。

また、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社は経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主重視の公正な経営システムを構築し維持していくことが重要な経営課題であると考えます。法令遵守につきましては、有識者(弁護士、公認会計士等)から随時意見及び指導を受けております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

＜会社の機関の基本説明＞

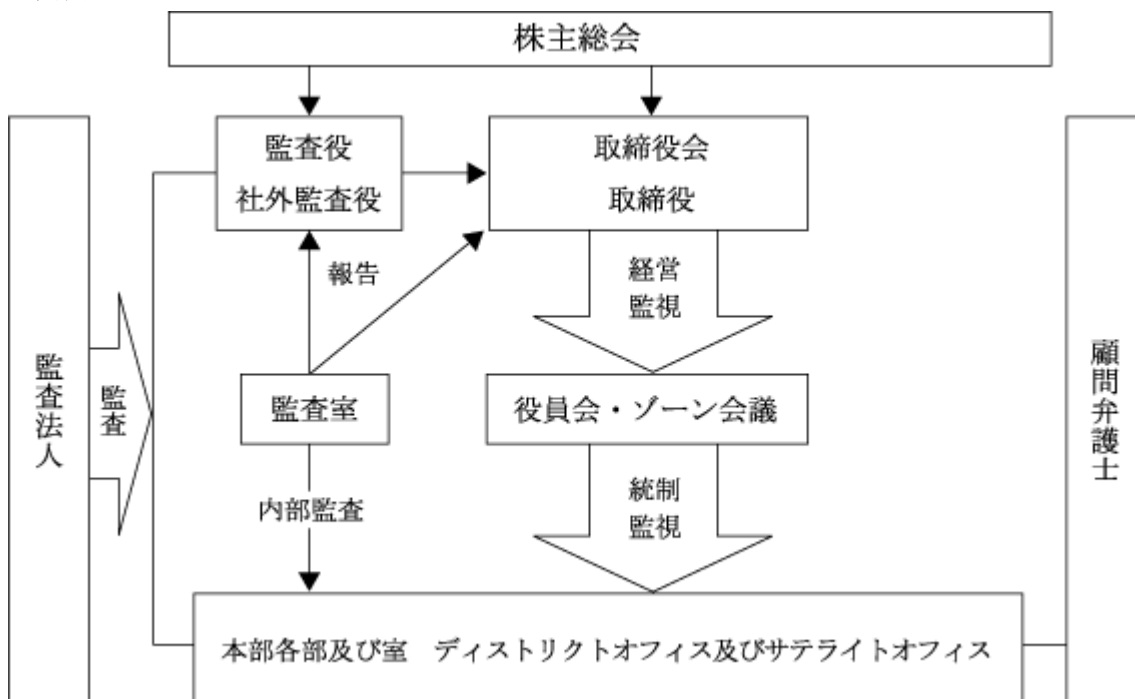
当社は、監査役制度採用会社であります。

取締役会は、会社の経営、管理の意思決定機関として、法定事項を協議決定するとともに、経営の基本方針および経營業務執行上の重要な事項を決定または承認し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員であります。

役員会は、会社の経営・管理の実務運営上の意思決定機関として協議決定するとともに、経営の基本方針および経營業務執行上の重要な事項を決定または承認し、業務の執行につき報告を受けております。その構成メンバーは取締役全員です。なお、必要に応じて部門長及びゾーンマネジャーが出席します。

ゾーン会議は、現場におけるオペレーション等の問題を検討およびその対策を決定するとともに、取締役会及び役員会にて決定された重要な事項の伝達を行っております。その構成メンバーは、ゾーンマネジャー、ゾーン内のディストリクトマネジャー及び本部オペレーション関係部門長及び、専務であります。

＜図表＞



＜会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況＞

取締役会は、月1回開催しております。役員会は月1回以上開催し、会社の経営・管理上の実務運営上の意思決定を行っております。

ゾーン会議は、月1回開催し、現場におけるオペレーション等の問題の検討及びその対策の決定をするとともに、リスクの未然発見のための情報収集及び、取締役会及び役員会にて決定をされた重要な事項の伝達を行っております。

監査役は、全ての会議に対して随時参加し意見を述べております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、以下のとおりです。

①繁忙期における人材確保のリスク

人材派遣子会社ＣＳＳ・Ｊを活用し、人員の募集・採用・管理を行っております。

②海外での事業展開に伴うリスク

韓国・中国等の法律については、現地の監査法人等と契約を行い、随時、情報収集及び指導を受けております。

③ＩＣタグ普及による棚卸方法等への影響のリスク

これらの技術動向の調査等をプロジェクトを設立し行っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の役員に対する報酬の内容は、株主総会決議に基づく報酬と利益処分による役員賞与との合計になります。

取締役の年間報酬総額は、127,318千円です。

監査役の年間報酬総額は、17,295千円です。

その他、株主総会決議に基づく取締役退職慰労金31,820千円があります。

(4) 監査報酬の内容

当社とあずさ監査法人との監査契約に基づく監査証明に係る報酬は、10,000千円です。

上記以外の報酬は、1,000千円です。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の財務諸表については、朝日監査法人により監査を受け、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている朝日監査法人は、平成16年1月1日に名称を変更し、あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。また、利益基準は一時的に大きくなったものであります。

資産基準	2.7%
売上高基準	1.5%
利益基準	△11.7%
利益剰余金基準	△3.8%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成15年 3月31日)			当事業年度 (平成16年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,772,461			1,653,925	
2 売掛金			1,301,842			1,512,875	
3 貯蔵品			15,870			10,927	
4 前払費用			55,021			54,032	
5 未収入金			22,473			15,539	
6 繰延税金資産			131,585			115,737	
7 その他			6,621			15,752	
8 貸倒引当金			△3,000			△800	
流動資産合計			3,302,877	66.2		3,377,990	63.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	286,172			285,553		
減価償却累計額		46,924	239,247		60,132	225,421	
(2) 構築物		4,575			4,575		
減価償却累計額		1,469	3,105		1,910	2,664	
(3) 器具及び備品		650,497			867,456		
減価償却累計額		472,312	178,184		594,317	273,139	
(4) 土地	※ 1		833,892			833,892	
有形固定資産合計			1,254,429	25.2		1,335,117	25.1
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			19,314			93,992	
(2) 電話加入権			10,968			10,968	
無形固定資産合計			30,283	0.6		104,961	2.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			47,672			134,292	
(2) 関係会社株式			0			79,353	
(3) 従業員長期貸付金			5,681			459	
(4) 敷金保証金			171,752			172,510	
(5) 破産債権等			17,089			3,678	
(6) 長期未収入金			18,000			—	
(7) 繰延税金資産			117,831			75,585	
(8) その他			58,700			45,716	
(9) 貸倒引当金			△38,740			△3,678	
投資その他の資産合計			397,988	8.0		507,917	9.5
固定資産合計			1,682,701	33.8		1,947,996	36.6
III 繰延資産							
1 社債発行差金			41	0.0		23	0.0
資産合計			4,985,621	100.0		5,326,010	100.0

		前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 1年以内返済予定の 長期借入金	※1		12,000			12,000	
2 1年以内償還予定の社債	※1		100,000			100,000	
3 未払金	※4		698,901			803,606	
4 未払費用			21,004			20,434	
5 未払法人税等			423,706			207,889	
6 未払消費税等			139,313			71,572	
7 預り金			47,295			51,916	
8 前受収益			138			138	
9 賞与引当金			215,973			212,170	
10 その他			781			1,067	
流動負債合計			1,659,115	33.3		1,480,795	27.8
II 固定負債							
1 社債	※1		200,000			100,000	
2 長期借入金	※1		70,000			58,000	
3 退職給付引当金			104,234			119,954	
4 役員退職慰労金引当金			163,770			161,180	
5 その他			330			330	
固定負債合計			538,334	10.8		439,464	8.3
負債合計			2,197,449	44.1		1,920,259	36.1
(資本の部)							
I 資本金	※2		475,000	9.5		475,000	8.9
II 資本剰余金							
1 資本準備金			489,480			489,480	
2 その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		11	11		149	149	
資本剰余金合計			489,491	9.8		489,629	9.2
III 利益剰余金							
1 利益準備金			63,500			63,500	
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		14,453			12,060		
(2) 別途積立金		1,200,000	1,214,453		1,600,000	1,612,060	
3 当期末処分利益			691,643			768,959	
利益剰余金合計			1,969,597	39.5		2,444,520	45.9
IV その他有価証券評価差額金			3,355	0.1		47,682	0.9
V 自己株式	※3		△149,272	△3.0		△51,081	△1.0
資本合計			2,788,171	55.9		3,405,750	63.9
負債資本合計			4,985,621	100.0		5,326,010	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 棚卸受託収入		8,896,867			9,934,834		
2 店舗作業受託収入		211,025			265,609		
3 ロイヤリティ収入		95,621			96,091		
4 その他の収入		68,964	9,272,478	100.0	116,147	10,412,683	100.0
II 売上原価			6,891,511	74.3		7,750,136	74.4
売上総利益			2,380,967	25.7		2,662,546	25.6
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		99,550			102,613		
2 給料手当		377,188			435,365		
3 賞与		58,339			70,815		
4 賞与引当金繰入額		50,788			59,665		
5 役員退職慰労金引当金繰入額		23,840			26,230		
6 法定福利費		71,017			77,370		
7 福利厚生費		18,419			20,927		
8 退職給付費用		25,796			18,532		
9 旅費交通費		98,546			127,133		
10 減価償却費		46,435			72,637		
11 支払手数料		127,505			237,938		
12 賃借料		68,095			65,053		
13 その他		196,367	1,261,890	13.6	189,091	1,503,374	14.5
営業利益			1,119,076	12.1		1,159,172	11.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		206			184		
2 受取配当金		441			489		
3 賃貸収入	※	4,550			7,909		
4 貯蔵品売却収入		4,281			—		
5 棚卸機器等売却収入		—			3,673		
6 雑収入		4,944	14,424	0.1	10,710	22,967	0.2

		前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息		1,903			1,438		
2 社債利息		6,678			6,532		
3 賃貸手数料等		1,387			1,501		
4 雑損失		111	10,081	0.1	375	9,848	0.1
経常利益			1,123,419	12.1		1,172,291	11.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	3,962	3,962	0.0
VII 特別損失							
1 退職給付会計基準 変更時差異償却		44,029			—		
2 退職給付費用		—			8,231		
3 投資有価証券評価損		11,195			—		
4 建物除却損		3,370			564		
5 構築物除却損		72			—		
6 器具備品除却損		476			1,727		
7 貸倒引当金繰入額		31,450	90,594	1.0	—	10,523	0.0
税引前当期純利益			1,032,825	11.1		1,165,730	11.2
法人税、住民税及び 事業税		586,116			500,964		
法人税等調整額		△101,562	484,553	5.2	28,067	529,032	5.1
当期純利益			548,271	5.9		636,698	6.1
前期繰越利益			143,371			132,261	
当期未処分利益			691,643			768,959	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※ 1	5,523,649	80.2	6,268,923	80.9
II 経費	※ 2	1,367,861	19.8	1,481,213	19.1
当期売上原価		6,891,511	100.0	7,750,136	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※ 1 労務費には、次のものが含まれております。 賃金 4,139,550千円 賞与引当金繰入額 165,185千円 ※ 2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 188,185千円 通信運搬費 77,318千円 消耗品費 140,828千円 減価償却費 111,039千円 賃借料 618,175千円	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 ※ 1 労務費には、次のものが含まれております。 賃金 5,002,078千円 賞与引当金繰入額 152,504千円 ※ 2 経費の主な内訳は、次のとおりです。 旅費交通費 219,036千円 通信運搬費 73,229千円 消耗品費 175,896千円 減価償却費 113,605千円 賃借料 643,990千円

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益		1,032,825	1,165,730
2 減価償却費		157,474	186,881
3 貸倒引当金の増減額		30,959	△3,962
4 賞与引当金の増減額		2,558	△3,803
5 退職給付引当金の増加額		56,890	15,719
6 役員退職慰労金引当金の増減額		23,840	△2,590
7 受取利息及び配当金		△647	△674
8 支払利息及び社債利息		8,582	7,971
9 売上債権の増加額		△62,869	△212,181
10 棚卸資産の減少額		18,572	2,087
11 投資有価証券の評価損		11,195	—
12 未払金の増加額		109,882	107,287
13 未払費用の増減額		20,354	△325
14 未払消費税の増減額		31,051	△67,740
15 預り金の増加額		22,685	4,620
16 役員賞与の支払額		△35,000	△42,000
17 その他		6,455	1,473
小計		1,434,810	1,158,495
18 利息及び配当金の受取額		644	618
19 利息の支払額		△8,561	△8,180
20 法人税等の支払額		△293,513	△716,729
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,133,380	434,202
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		△6,237	△12,266
2 関係会社株式の取得等による支出		—	△79,352
3 有形固定資産の取得による支出		△108,690	△257,233
4 無形固定資産の取得による支出		△14,435	△76,184
5 関係会社貸付による支出		—	△20,000
6 関係会社貸付金の回収による収入		—	20,000
7 敷金保証金の差入れによる支出		△24,526	△22,942
8 敷金保証金の返還による収入		14,902	19,401
9 長期前払費用の取得による支出		△57,655	—
10 長期未収入金の回収による収入		15,000	—
11 その他		4,889	9,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		△176,752	△419,442
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△91,342	△12,000
2 社債の償還による支出		—	△100,000
3 自己株式の売却による収入		7,826	98,329
4 配当金の支払額		△95,862	△119,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		△179,377	△133,301
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△177	—
V 現金及び現金同等物の増減額		777,072	△118,540
VI 現金及び現金同等物の期首残高		971,934	1,749,007
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,749,007	1,630,466

④ 【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年 6 月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			691,643		768,959
II 任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		2,600	2,600	2,568	2,568
合計			694,243		771,528
III 利益処分額					
1 配当金		119,775		121,502	
2 役員賞与金		42,000		48,000	
(うち監査役賞与金)		(3,300)		(3,600)	
3 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		207		—	
(2) 別途積立金		400,000	561,982	430,000	599,502
IV 次期繰越利益			132,261		172,026

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行差金 社債の償還期間にわたり均等償却しております。	社債発行差金 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における直近の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(132,089千円)は、3年償却による按分額を特別損失に計上しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法(年金財政計算上の責任準備金を退職給付債務とする方法)を適用しておりましたが、当期より原則法に変更しております。 この変更は、平成15年 4月 1日に、成果主義による新人事制度の導入に合わせ、当社の退職金制度を見直し、ポイント制を導入したことを機に、退職給付にかかわる会計処理を総合的に見直したところ、簡便法によった場合と原則法によった場合の退職給付債務の額に著しい相違が発生していることが明らかとなったため、退職給付債務算定の精度を高め退職給付費用をより適正に算定するために行ったものであります。 この変更に伴い、期首における退職給付債務の簡便法と原則法の差額8,231千円を特別損失に計上しております。 この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は126,963千円減少し、税引前当期純利益は135,194千円減少しております。 (4) 役員退職慰労金引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2 月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。	(1) 消費税等の会計処理 同左 ----- -----

(追加情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
-----	未稼働の棚卸機器等は、従来流動資産の「貯蔵品」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当期において固定資産の「器具及び備品」に113,868千円の振替を行っております。 なお、前期における未稼働の棚卸機器等は3,229千円であります。 これに伴い、従来営業外収益の「貯蔵品売却収入」に計上しておりました棚卸機器等の売却収入を「棚卸機器等売却収入」として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)	当事業年度 (平成16年 3月31日)																												
※ 1 担保提供資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>228,948千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>830,392千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,059,340千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>12,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>200,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>70,000千円</td></tr> </table>	建物	228,948千円	土地	830,392千円	合計	1,059,340千円	1年以内返済予定の長期借入金	12,000千円	1年以内償還予定の社債	100,000千円	社債	200,000千円	長期借入金	70,000千円	※ 1 担保提供資産 (担保に供している資産) <table> <tr> <td>建物</td><td>218,650千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>830,392千円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,049,042千円</td></tr> </table> (上記に対応する債務) <table> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td><td>12,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内償還予定の社債</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>社債</td><td>100,000千円</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>58,000千円</td></tr> </table>	建物	218,650千円	土地	830,392千円	合計	1,049,042千円	1年以内返済予定の長期借入金	12,000千円	1年以内償還予定の社債	100,000千円	社債	100,000千円	長期借入金	58,000千円
建物	228,948千円																												
土地	830,392千円																												
合計	1,059,340千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	12,000千円																												
1年以内償還予定の社債	100,000千円																												
社債	200,000千円																												
長期借入金	70,000千円																												
建物	218,650千円																												
土地	830,392千円																												
合計	1,049,042千円																												
1年以内返済予定の長期借入金	12,000千円																												
1年以内償還予定の社債	100,000千円																												
社債	100,000千円																												
長期借入金	58,000千円																												
※ 2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,896,000株	※ 2 会社が発行する株式の総数及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 14,000,000株 発行済株式総数 普通株式 4,896,000株																												
※ 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式105,000株であります。	※ 3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式35,900株であります。																												
※ 4 -----	※ 4 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 未払金 221,980千円																												
5 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 7,605千円	5 保証債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 エイジス四国(株) 5,265千円 (株)コマーシャルサービスシステム・ジャパン 140,000千円																												
6 配当制限 平成14年改正前商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,355千円であります。	6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は47,682千円であります。																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※ -----	※ 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの賃貸収入 4,885千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,772,461千円	現金及び預金勘定 1,653,925千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △23,454千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △23,458千円
現金及び現金同等物 <u>1,749,007千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,630,466千円</u>

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>67,098</td><td>41,782</td><td>25,315</td></tr><tr><td>合計</td><td>67,098</td><td>41,782</td><td>25,315</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	67,098	41,782	25,315	合計	67,098	41,782	25,315	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>34,532</td><td>23,427</td><td>11,104</td></tr><tr><td>合計</td><td>34,532</td><td>23,427</td><td>11,104</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	34,532	23,427	11,104	合計	34,532	23,427	11,104
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
	器具及び備品	67,098	41,782	25,315																						
	合計	67,098	41,782	25,315																						
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
	器具及び備品	34,532	23,427	11,104																						
	合計	34,532	23,427	11,104																						
	2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
	1年内 10,473千円	1年内 6,433千円																								
1年超 16,246千円	1年超 5,456千円																									
合計 26,720千円	合計 11,889千円																									
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																									
支払リース料 14,886千円	支払リース料 9,065千円																									
減価償却費相当額 13,085千円	減価償却費相当額 7,994千円																									
支払利息相当額 1,342千円	支払利息相当額 642千円																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																									
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																									
2 オペレーティング・リース取引	未経過リース料																									
	1年内 114,358千円																									
	1年超 121,250千円																									
	合計 235,609千円																									
	未経過リース料																									
	1年内 95,334千円																									
	1年超 83,395千円																									
	合計 178,730千円																									

(有価証券関係)

前事業年度(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	33,747	39,932	6,185
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	33,747	39,932	6,185
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,139	7,739	△400
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,139	7,739	△400
合計		41,887	47,672	5,785

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について11,195千円減損処理を行っております。

2 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,154	128,292	80,138
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	48,154	128,292	80,138
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		48,154	128,292	80,138

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,000千円

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																														
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。厚生年金基金については「東京都小型コンピュータソフトウェア産業厚生年金基金(総合設立型)」に加入しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△421,508千円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>317,273千円</td></tr> <tr> <td>③退職給付引当金</td><td>△104,234千円</td></tr> </table> (注) 1. 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成15年 3月31日の年金資産額(時価)は62,180,304千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は554,425千円であります。 2. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>96,690千円</td></tr> <tr> <td>②会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>44,029千円</td></tr> <tr> <td>③臨時に支払った割増退職金</td><td>1,800千円</td></tr> <tr> <td>④退職給付費用</td><td>142,520千円</td></tr> </table> (注) 1. 上記の退職給付制度とは別に厚生年金基金(複数事業主制度)に加入しており、当事業年度の掛金支払額(従業員負担分を除く)が52,347千円あり、同支払額は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の法定福利費に含めています。 2. 当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。 <table> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>3年</td></tr> </table>	①退職給付債務	△421,508千円	②年金資産	317,273千円	③退職給付引当金	△104,234千円	①勤務費用	96,690千円	②会計基準変更時差異の費用処理額	44,029千円	③臨時に支払った割増退職金	1,800千円	④退職給付費用	142,520千円	会計基準変更時差異の処理年数	3年	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>①退職給付債務</td><td>△464,958千円</td></tr> <tr> <td>②年金資産</td><td>367,443千円</td></tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td><td></td></tr> <tr> <td>(①+②)</td><td>△97,515千円</td></tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td><td>△22,439千円</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付引当金</td><td></td></tr> <tr> <td>(③+④)</td><td>△119,954千円</td></tr> </table> (注) 1. 退職給付債務に厚生年金基金分は含まれておりません。厚生年金基金の平成16年 3月31日の年金資産額(時価)は85,506,708千円であり、同日現在の同基金への加入員総数に対する当社の加入人員の割合による当期末年金資産残高(当社持分)は801,038千円であります。 2. 従来、当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりましたが、当期より原則法に変更しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>①勤務費用</td><td>43,621千円</td></tr> <tr> <td>②利息費用</td><td>8,594千円</td></tr> <tr> <td>③期待運用収益</td><td>△6,345千円</td></tr> <tr> <td>④簡便法から原則法への変更による差額</td><td>8,231千円</td></tr> <tr> <td>⑤退職給付費用</td><td>54,101千円</td></tr> </table> (注) 1. 上記の退職給付制度とは別に厚生年金基金(複数事業主制度)に加入しており、当事業年度の掛金支払額(従業員負担分を除く)が55,601千円あり、同支払額は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」の法定福利費に含めています。 2. 従来、当社は退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しておりましたが、当期より原則法に変更しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 <table> <tr> <td>割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>期待運用収益率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>5年</td></tr> </table> (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)	①退職給付債務	△464,958千円	②年金資産	367,443千円	③未積立退職給付債務		(①+②)	△97,515千円	④未認識数理計算上の差異	△22,439千円	⑤退職給付引当金		(③+④)	△119,954千円	①勤務費用	43,621千円	②利息費用	8,594千円	③期待運用収益	△6,345千円	④簡便法から原則法への変更による差額	8,231千円	⑤退職給付費用	54,101千円	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	5年
①退職給付債務	△421,508千円																																														
②年金資産	317,273千円																																														
③退職給付引当金	△104,234千円																																														
①勤務費用	96,690千円																																														
②会計基準変更時差異の費用処理額	44,029千円																																														
③臨時に支払った割増退職金	1,800千円																																														
④退職給付費用	142,520千円																																														
会計基準変更時差異の処理年数	3年																																														
①退職給付債務	△464,958千円																																														
②年金資産	367,443千円																																														
③未積立退職給付債務																																															
(①+②)	△97,515千円																																														
④未認識数理計算上の差異	△22,439千円																																														
⑤退職給付引当金																																															
(③+④)	△119,954千円																																														
①勤務費用	43,621千円																																														
②利息費用	8,594千円																																														
③期待運用収益	△6,345千円																																														
④簡便法から原則法への変更による差額	8,231千円																																														
⑤退職給付費用	54,101千円																																														
割引率	2.0%																																														
期待運用収益率	2.0%																																														
数理計算上の差異の処理年数	5年																																														

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年 3月31日)		当事業年度 (平成16年 3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 流動の部		(1) 流動の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	77,663千円	賞与引当金	85,928千円
未払事業税否認	34,757千円	未払事業税否認	17,232千円
未払社会保険料	8,549千円	未払社会保険料	8,112千円
その他	10,614千円	その他	4,464千円
繰延税金資産合計	131,585千円	繰延税金資産合計	115,737千円
(2) 固定の部		(2) 固定の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
役員退職慰労金引当金否認	67,029千円	役員退職慰労金引当金否認	65,277千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	41,353千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	47,973千円
貸倒引当金繰入額	12,634千円	その他	1,251千円
その他	7,619千円	繰延税金資産合計	114,502千円
繰延税金資産合計	128,637千円	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額	32,456千円
その他有価証券評価差額	2,429千円	特別償却準備金	6,461千円
特別償却準備金	8,376千円	繰延税金負債合計	38,917千円
繰延税金負債合計	10,805千円	繰延税金資産の純額	75,585千円
繰延税金資産の純額	117,831千円		
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	42.0%	法定実効税率	42.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割	1.4%	住民税均等割	1.1%
同族会社の留保金課税	3.2%	同族会社の留保金課税	1.7%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	その他	0.2%
その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9%		
3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限り。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,083千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が2,083千円減少しております。			

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい 関連会社であるため記載を省略しております。	同左

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし (—)	なし	実地棚卸業務及びマーチャダイジシングサービスの請負先	営業取引	140,761	売掛金	49,066
	エイジス四国(株)	香川県高松市	10,000	棚卸代行業	なし (0)	なし	当社のフランチャイジー	営業取引	15,222	売掛金	3,568
								代理購買	3,227	立替金	562
								機器販売	1,625	—	—
								債務保証	7,605	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 エイジス四国(株)に対する債務保証は、同社の運転資金に係る銀行借入に対する保証であります。

当事業年度(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)千葉薬品	千葉市中央区	491,000	総合小売業	なし (—)	なし	実地棚卸業務及びマーチャイジングサービスの請負先	営業取引	実地棚卸業務及びマーチャイジングサービスの請負	120,825	売掛金	47,645
	エイジス四国(株)	香川県高松市	10,000	棚卸代行業	なし (0)	なし	当社のフランチャイジー	営業取引	ロイヤリティ収入	16,491	売掛金	4,032
								営業外取引	代理購買	5,327	立替金	1,082
									機器販売	2,488	未収入金	1,464
									債務保証	5,265	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 エイジス四国(株)に対する債務保証は、同社の運転資金に係る銀行借入に対する保証であります。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	(株)コマースシステム・ジャパン	千葉市花見川区	40,000	人材派遣業	100 (—)	役員 2 名	人材の派遣元会社	営業取引	人材の派遣料	1,488,694	未払金	221,980
								営業外取引	経費の立替	79,289	立替金	9,583
									賃貸収入	4,885	—	—
									債務保証	140,000	—	—

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方法

営業取引及び営業外取引については、一般的な取引条件と同様に決定しております。

2 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3 (株)コマースシステム・ジャパンに対する債務保証は、同社の運転資金に係る銀行借入に対する保証であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	573円19銭	690円88銭
1株当たり当期純利益	105円72銭	122円33銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	105円56銭	121円83銭
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 581円96銭 1株当たり 当期純利益金額 114円49銭 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 114円32銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	548,271	636,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,000	48,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(42,000)	(48,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	506,271	588,698
普通株式の期中平均株式数(株)	4,788,708	4,812,458
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	7,229	19,693
(うち自己株式方式による ストックオプション制度)	(7,229)	(19,693)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)								
1 子会社の取得 (1) 子会社名 株式会社コマーシャルサービ スシステム・ジャパン (2) 株式取得の相手先 齋藤茂昭氏他 2 名より (3) 株式取得の目的 エイジスグループの中で人員 の採用及びその管理に特化さ せた子会社として活動を行 う。 (4) 株式取得の条件 ① 株式取得日 平成15年 4月 2日 ② 取得株式数 800株 ③ 株式取得後の 当社持株比率 100% ④ 株式取得金額 40,000千円 (5) 子会社の概要 ① 商号 株式会社コマーシャルサービ スシステム・ジャパン ② 事業の内容 人材派遣業 ③ 資本金の額 40,000千円 ④ 売上高 11,000千円 (平成14年 8月期実績) 2 子会社の設立 子会社の概要 ① 商号 エイジス・ビジネス・サポー ト株式会社 ② 本店所在地 大韓民国ソウル特別市 ③ 代表者名 代表取締役社長 近江 元 (当社取締役海外事業室長) ④ 設立日 平成15年 4月10日 ⑤ 資本金 4 億ウォン(39,352千円) ⑥ 大株主 株式会社エイジス 100% ⑦ 会社の目的 韓国国内で実地棚卸サービス事 業分野に進出する。	子会社の設立 (1) 子会社名 大連愛捷是科技有限公司 (2) 本店所在地 中華人民共和国遼寧省大連市 (3) 代表者名 董事長 芳賀孝郎 (当社取締役副社長) (4) 設立日 平成16年 6月25日 (5) 資本金 16.8万米ドル (19,057千円) (6) 大株主 株式会社エイジス 100% (7) 会社の目的 中国内でシステム開発及び実 地棚卸サービス事業等の分野 に進出する。 2 株式分割 平成16年 1月 9日開催の当社取締役会の決議に基づ き、次のように株式分割による新株式を発行致しまし た。 (1) 平成16年 5月20日付をもって普通株式 1 株につき 1.1株の割合をもって分割しました。 ① 分割により増加する株式数 普通株式 489,600株 ② 分割方法 平成16年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主 名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につ き1.1株の割合をもって分割しました。 (2) 配当起算日 平成16年 4月 1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場 合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行 われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり 情報は、それぞれ以下のとおりとなります。 <table border="1" data-bbox="724 1317 1323 1576"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 521.08円</td><td>1 株当たり純資産額 628.07円</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 96.11円</td><td>1 株当たり当期純利益 111.21円</td></tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益 95.96円</td><td>潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益 110.75円</td></tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1 株当たり純資産額 521.08円	1 株当たり純資産額 628.07円	1 株当たり当期純利益 96.11円	1 株当たり当期純利益 111.21円	潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益 95.96円	潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益 110.75円
前事業年度	当事業年度								
1 株当たり純資産額 521.08円	1 株当たり純資産額 628.07円								
1 株当たり当期純利益 96.11円	1 株当たり当期純利益 111.21円								
潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益 95.96円	潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益 110.75円								

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	16,059	72,105
		(株)UFJホールディングス	56	37,403
		藤久(株)	1,300	4,563
		住商オートリース(株)	3,300	12,144
		(株)サンエー化研	1,000	1,150
		日本オラクル(株)	150	927
		(株)先端情報工学研究所	20	6,000
計			21,885	134,292

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	286,172	106	724	285,553	60,132	13,368	225,421
構築物	4,575	—	—	4,575	1,910	441	2,664
器具及び備品 (注)	650,497	247,533	30,573	867,456	594,317	150,314	273,139
土地	833,892	—	—	833,892	—	—	833,892
有形固定資産計	1,775,137	247,639	31,298	1,991,478	656,360	164,123	1,335,117
無形固定資産							
ソフトウェア	43,324	85,907	116	129,116	35,123	11,154	93,992
電話加入権	10,968	—	—	10,968	—	—	10,968
無形固定資産計	54,293	85,907	116	140,085	35,123	11,154	104,961
その他							
長期前払費用	41,163	—	—	41,163	11,530	—	29,632
繰延資産							
社債発行差金	100	—	—	100	73	18	23
繰延資産計	100	—	—	100	73	18	23

(注) 器具及び備品の当期増加額の主なものは下記のとおりであります。

棚卸用機器関係 200,279千円

電子計算機関係 21,248千円

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)エイジス	第1回物上担保附社債	平成12年 2月24日	100,000	100,000 (100,000)	1.90	あり	平成17年 2月24日
(株)エイジス	第2回物上担保附社債	平成12年 2月24日	100,000	100,000	2.20	あり	平成18年 2月24日
(株)エイジス	第3回物上担保附社債	平成12年 2月24日	100,000	—	1.83	—	—
合計	—	—	300,000	200,000 (100,000)	—	—	—

- (注) 1 当期末残高の()内は、1年以内償還予定額を内書しております。
2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	100,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	12,000	12,000	1,875	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,000	58,000	1,875	平成22年1月31日
合計	82,000	70,000	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	12,000	11,000	13,000	12,000

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		475,000	—	—	475,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,896,000)	—	—	(4,896,000)
	普通株式 (千円)	475,000	—	—	475,000
	計 (株)	(4,896,000)	—	—	(4,896,000)
	計 (千円)	475,000	—	—	475,000
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	489,480	—	—	489,480
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (千円)	11	138	—	149
	計 (千円)	489,491	138	—	489,629
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	63,500	—	—	63,500
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	14,453	207	2,600	12,060
	別途積立金 (千円)	1,200,000	400,000	—	1,600,000
	計 (千円)	1,277,953	400,207	2,600	1,675,560

(注) 1 当期末における自己株式は35,900株であります。

2 その他資本剰余金のうち自己株式処分差益の当期増加額は、ストックオプションの権利行使に伴う自己株式の処分によるものであります。

3 任意積立金の当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	41,740	2,235	37,645	1,851	4,478
賞与引当金	215,973	212,170	215,973	—	212,170
役員退職慰労金引当金	163,770	26,230	28,820	—	161,180

(注) 当期減少額「その他」は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,235
銀行預金	
普通預金	1,622,493
定期預金	23,458
別段預金	738
小計	1,646,689
合計	1,653,925

2) 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	103,804
(株)サンクス・アンド・アソシエイツ	85,830
イオン(株)	74,208
(株)大創産業	57,848
(株)千葉薬品	47,645
その他	1,143,538
合計	1,512,875

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,301,842	10,933,317	10,722,284	1,512,875	87.6	47

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 貯蔵品

区分	金額(千円)
棚卸用消耗品	6,851
制服	3,802
その他	274
合計	10,927

② 流動負債

1) 未払金

区分	金額(千円)
3月分給与	434,424
3月分派遣人件費	221,980
社会保険料	21,026
その他	126,175
合計	803,606

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、200株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待 割当基準日 毎年9月末日 優待内容 ・100株以上、1,000株未満所有の株主 お米券3kgを贈呈 ・1,000株以上10,000株未満所有の株主 お米券5kgを贈呈 ・10,000株以上所有の株主 お米券10kgを贈呈

(注) 決算公告については、下記ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
 (ホームページアドレス <http://www.aspir.co.jp/kessan/4659/4659.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第26期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月27日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第27期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月16日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書		自 平成15年6月27日 至 平成15年6月30日 自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日 自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日 自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日 自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日 自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日 自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日 自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日 自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日 自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日 自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日 自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日	平成15年7月11日 関東財務局長に提出。 平成15年8月12日 関東財務局長に提出。 平成15年9月11日 関東財務局長に提出。 平成15年10月14日 関東財務局長に提出。 平成15年11月14日 関東財務局長に提出。 平成15年12月9日 関東財務局長に提出。 平成16年1月9日 関東財務局長に提出。 平成16年2月10日 関東財務局長に提出。 平成16年3月12日 関東財務局長に提出。 平成16年4月9日 関東財務局長に提出。 平成16年5月13日 関東財務局長に提出。 平成16年6月14日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書		自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日 の自己株券買付状況 報告書に係る訂正報 告書であります。	平成16年4月21日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書		企業内容等の開示に 関する内閣府令第19 条第2項第9号(代表 者の異動)に基づく臨 時報告書であります。	平成16年3月1日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月27日

株式会社エイジス
取締役会 御中

朝日監査法人

代表社員 公認会計士 山 口 和 義 ⑩
関与社員

関与社員 公認会計士 舩 川 博 昭 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

(1) 会社は、平成15年4月2日付で株式会社コマーシャルサービスシステム・ジャパンの全株式を取得し、100%子会社としている。

(2) 会社は、平成15年4月10日付で持株比率100%のエイジス・ビジネス・サポート株式会社を設立している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月29日

株式会社エイジス
取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 山 口 和 義 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 金 井 克 夫 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイジスの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイジスの平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針6(3)に記載されているとおり、会社は退職給付債務の算定方法を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。